

日本のシビックテックの現状と課題 ～地域におけるシビックテックの活用と展開可能性について～

一般社団法人コード・フォー・ジャパン
代表理事 関 治之 氏



※本稿は、2025年3月18日に仙台市内で開催した「公益財団法人東北活性化研究センター 2024年度事業報告会においてご講演いただいた内容を編集したものです。

■自身の活動について

私は Code for Japan というシビックテック団体で活動しています。私自身、シビックハッカーとして活動していますが、システムに侵入して何かを壊す意味でのハッカーではなく、政府がインターネットなどに公開したデータを活用し、市民が利用しやすいようなアプリやサービスを開発するエンジニアです。

もともとエンジニアを行っており、今でもコードを書いたりしていますが、そのような中で地域課題の解決に際して、個人の技術を活用できないかと考え、シビックテックの活動を始めました。

シビックテックを始めた当初は、地域課題の解決にあまり興味がなかったのですが、あることがきっかけで地域課題の解決に取り組むこととなったのです。それが東日本大震災となります。

当時、ヤフー株式会社で働いており、広告を配信するシステムを作っていたのですが、東日本大震災により仕事が止まってしまったのです。そのとき「広告配信は、緊急事態の際に停止してしまい、やる事がなくなる」と思いつつ、「何をやろうかな」と思っていた時に、たまたまオープンソースのコミュニティの仲間と一

緒に「sinsai.info」という震災情報を集めて地図上にマッピングしていくシステムを作ったのが、地域課題の解決に取り組むきっかけとなったのです。その後、複数の自治体を回って「何か困りごとはないですか」「デジタルで解決できることはないですか」などの話をしていく中で、次第にやるべきことが思いつき、2013年に Code for Japan というシビックテック団体を立ち上げたのです。

■シビックテックは政府と市民の関係を 変革する世界的ムーブメント

シビックテックは様々な定義がありますが、シビック（市民）が主役になってテクノロジーを活用する活動であり、テクノロジーとコミュニティを通じて、政府と市民の関係を変えていくムーブメントと言えます。特定の技術を指すというよりも、こうした活動そのものがシビックテックであり、市民と行政に向かって働きかける構造を有していると言えます。こうした構造は、「行政とのコラボレーション」と「市民主導プロジェクトの促進」の2つに分けられます。

まず、「行政とのコラボレーション」ですが、行政側としても市民主体のまちづくりや市民主

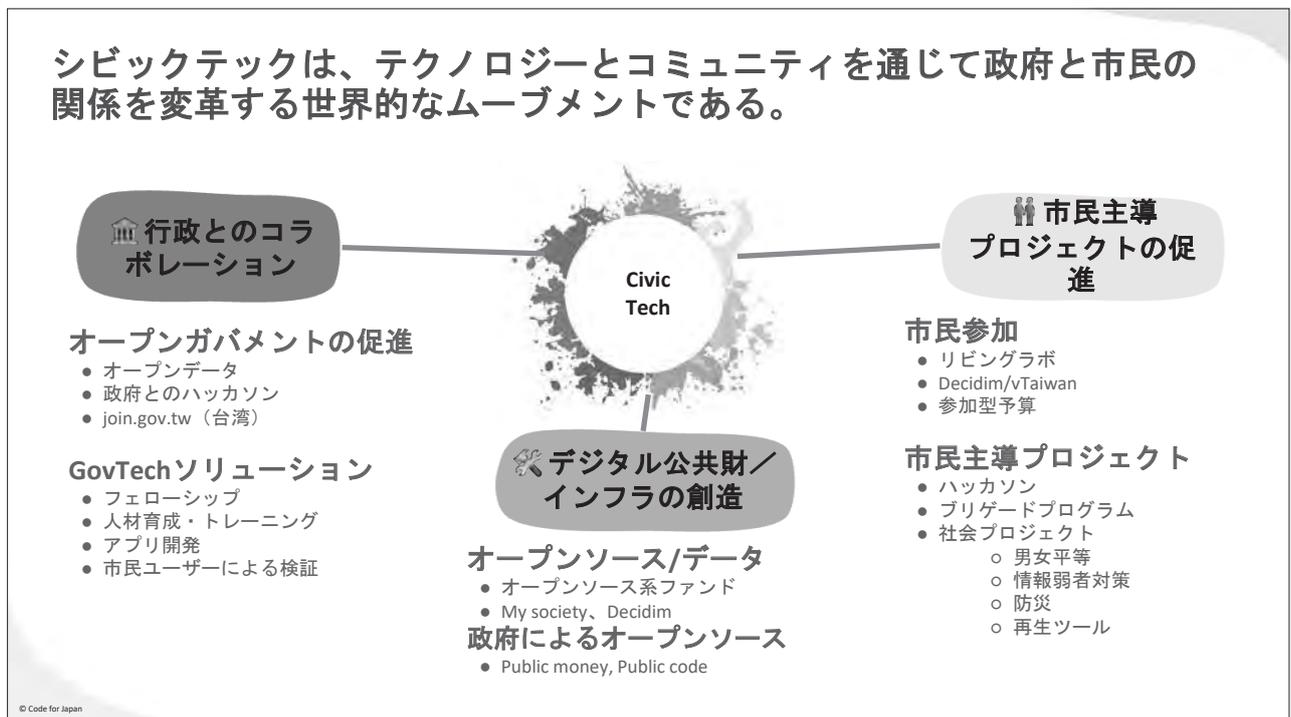
体の課題解決のようなものに対して、共に創る関係性の構築があると言えます。世界的にはオープンガバメントと言われていますが、オープンデータの活用やハッカソンの実施、政策に意見を言えるようなプラットフォームを展開している、台湾のようなユースケースもあります。様々なケースがある中で、GovTech ソリューションと言われる「行政の課題をテクノロジーで解決」する取り組みも行われています。

また、「市民主導プロジェクトの促進」では、地域の課題を市民が具体的に「これを解決したい」「このように解決すると良いと思う」のような形でプロジェクトが展開され、そこに企業や地域の様々な人々も参加し、課題解決が行われていく動きを促進しています。その中で、市民参加の手段として、欧米で盛んなのが「リビングラボ」といった取り組みです。「リビングラボ」では地域で市民が企業などと実際に実証実験を行い、地域で困っていることを解決するプロジェクトをどんどんつくり、発展させていくような活動や地域によっては参加型予算編成のようなことを実施している事例もあります。例え

ば「地域の公園に何か遊具を付けたい」などの、様々な要望を自分たちで決めていくようなことを実施しているところもあります。

あとはハッカソンやブリゲードの活動など、市民主導による様々な課題解決プロジェクトを起こしていくような取り組みも「市民主導プロジェクトの促進」に入っています。実はこの関係は以前からあるもので、いわゆる市民参画と言われているものです。それを何で新しいことのように言われているかということ、テクノロジーを使うと更にうまくできるからだと思います。

最近、国連などで言い出しているのが、「デジタル公共財」というものです。公共財は道路などの公共に対して使う資産のことですが、デジタルインフラにおいても、いわゆる税金で使われているものは、公共でより広く使えるようにすることが良いといった考え方になってきています。デジタルインフラをたくさん作っていくことで、市民と行政の関係性をより良くしていけるというのが、シビックテックのコンセプトとなっています。



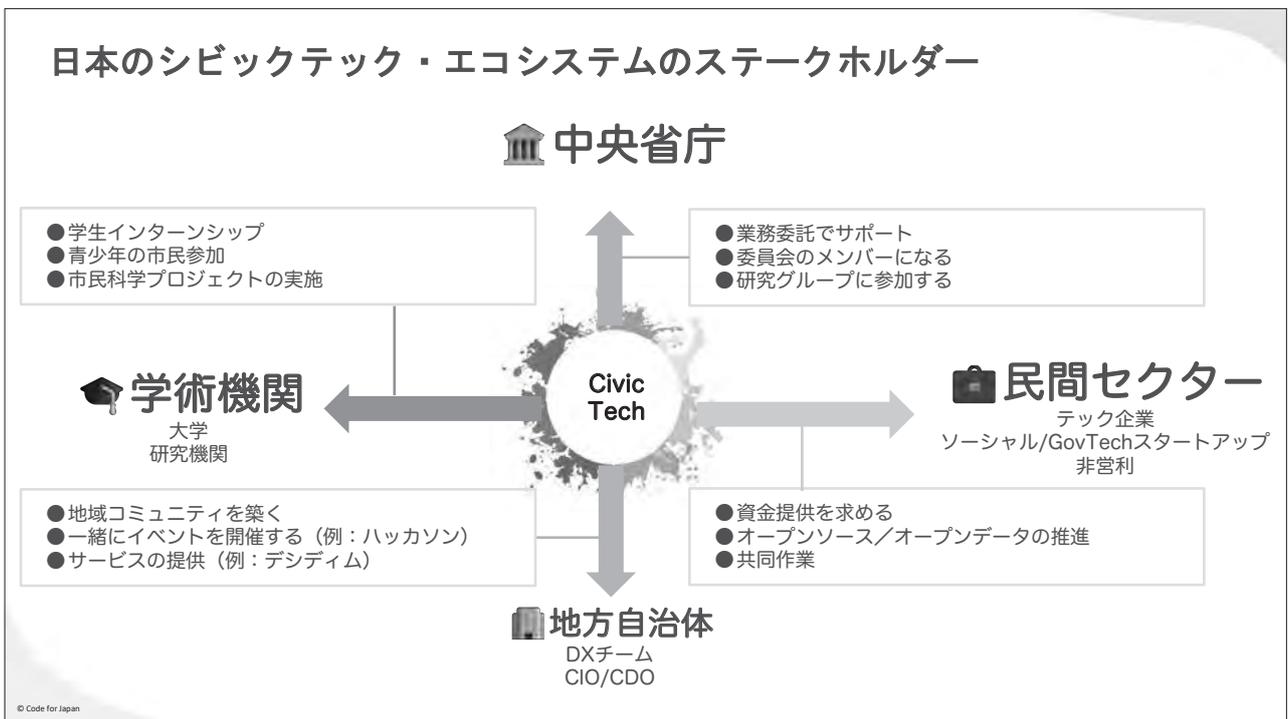
■日本のシビックテック・エコシステムのステークホルダー

実際にシビックテックの活動を展開していく中で、多くのステークホルダーが出てきます。それらは大きく分けて「中央省庁」、「地方自治体」、「民間セクター」、「学術機関」の4つあり、いわゆる行政側も中央省庁と地方自治体、それぞれに役割があります。さらに民間セクターの中にも、市民コミュニティだけで何かを持続的なものをつくっていけるかというところ、やはりリソースが足りないことから、様々な民間セクター、企業との関わりが挙げられます。これは様々な地元の企業やテクノロジー企業、近年ではソーシャルスタートアップと言われるような

団体となります。あとはNPOやNGOなどの団体とも一緒に活動することが重要であり、加えて学術機関とも連携することが大事となります。

我々のコミュニティでも、学生なども活躍しています。大学の中でも、実際にハッカソンや実証実験を推進したり、シビックテックの活動を授業に取り入れたりしているところも増えています。それ以外ではインターンシップがあり、こうした活動を通じて地域に入って課題解決を図る学生や学術機関の存在も非常に大きいです。

シビックテックでは、このような様々なステークホルダーと一緒に活動をしていくことも重要になってきます。市民と行政だけでは、少しリソースが足りないと感じられるところがあり、持続性に限界があると言えます。



■ Code for Japan の役割

Code for Japan のビジョンとしては、「ともに考え、ともに創る社会」というのを掲げています。行政と市民が共創して取り組む際、いきなり同じテーブルにつけても、なかなかうまくいかないことが多くあります。行政側は行政側でのやるべきことの優先順位があり、市民側も、ただ要望を言うだけでは、共創関係が生まれません。そこでこの間の一致点をつくるためにも垣根を越え、ともに考える必要があるということです。

例えば「10年後どうありたいか」などをしっかりと話し合うということから、関係性が生まれていきます。市民が行政に対して、要望するだけでは共創関係にならないことから、市民側も手を動かしたり、知恵を出したりすることも重要です。行政側としても、自分たちのできる範囲をしっかりと説明し、場合によっては縦割りの垣根を越えて、1つのプロジェクトを起こしていくようなことも必要になってきます。なのでシンプルにみんなで考え、みんなで手を動かしていくといったことを、我々のビジョンで掲げています。

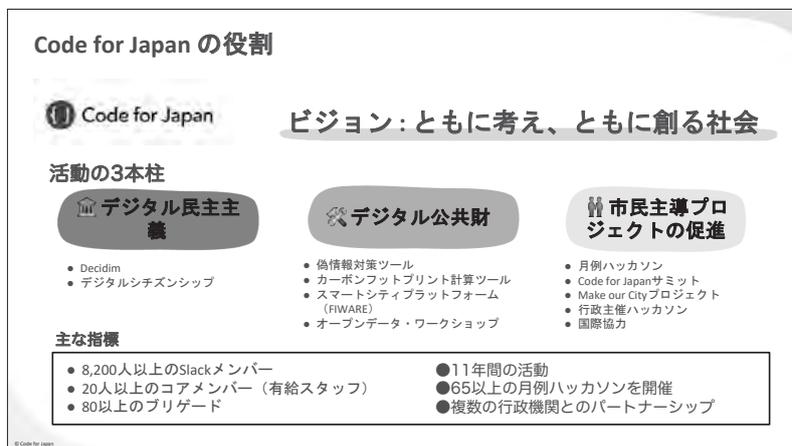
その中で、「活動の3本柱」があります。1つ目は「デジタル民主主義」です。民主主義というと、何だか大げさに聞こえるかもしれませんが、地域活動に参加することや地域をみんなで

つくっていくということは、民主主義そのものだと思います。具体的には「Decidim」というオープンソースのプラットフォームを使ったサービスなどを提供しています。この「Decidim」は加古川市などで導入していますが、市民が行政のプロジェクトや戦略に対して、インターネット上で意見が言えるプラットフォームです。他にもデジタルシチズンシップといった学生向けの教育も行っています。

2つ目が「デジタル公共財」です。ここ最近、力を入れている取り組みになりますが、オープンソースでソフトウェアをつくり、どんどん世の中に使える財として提供することであり、例えば、偽情報対策のための分析ツールをオープンソースで作っています。

3つ目が「市民主導プロジェクトの促進」です。やはり急に行政と市民が「共創しましょう」「シビックテックがいいものです」と言っても、「では、シビックテックをやりましょう」ということにはならないため、我々は継続して毎月ハッカソンを行っており、様々なプロジェクトを持ち込みながら仲間を集めていくというコミュニティ活動をやったりしています。

他にも年2回、サミットという形で様々な事例発表の場を作ったり、幾つかの自治体の中で「Make our City プロジェクト」といった市民参加型まちづくりのための仕組みをつくり、地域の中で実装したりしています。



■ブリゲードコミュニティの活動

我々は、Slackのワークスペースでチャットのグループを作っており、8,200人以上の方がコミュニティに入っています。その他、80以上のブリゲード(シビックテック団体)が、日本の各地域にCode for OSAKAやCode for Kanazawaといった地域版code forを設立し、活動を展開しており、東北圏でもいくつか団体があります。



具体的にどのような活動を行っているかという、代表的な活動に月例ハッカソンがあります。我々の中では「Social Hack Day」と呼んでいますが、取り組み内容はシンプルです。よくあるハッカソンは、例えば賞金が付く、順位を決めるといった審査員を入れて何か審査するようなイメージですが、我々のハッカソンは違います。「コンペティション」いわゆる競争ではなく、協調であり、コラボレーションを促進するためのプロジェクトです。



「Social Hack Day」は大体11時頃から始まり、1日かけて行われます。個々のプロジェクトについて、「私たちはこのような課題のために、こういうツールを作っています」と簡単に説明し、その後「今日はデータ作成を手伝ってほしい」「新しい機能を追加したいので、何か意見をください」などを冒頭で話し、それに対して参加者が「少しならデザインができるので、スマホのデザインを考えてみましょうか」といった形で、自分たちができることに参加します。最後に「こういうことやりました」と発表するところまでが一連の流れになります。順位を決めるのではなく、みんなで少しずつ課題解決に近づくような取り組みになります。

こういった形でコミュニティをしっかりとくっていくことが、シビックテックでは非常に重要なことであり、これまで60回以上も開催しています。



■ブリゲードコミュニティによる 様々なプロジェクト事例

日本各地のブリゲードでは、例えば「Code for SAKE」といった、酒のデータベースを作る

ようなことを行っている人たちもいます。SAKEPEDIA と称した様々な酒蔵の情報をオープンデータでみんなで作り、「この酒は少し甘めだ」などと言った情報をデータベース化する取り組みも行われています。



地方創生に関連した活動では、「Decidim」と呼ばれるオープンソース型の市民参加型プラットフォームを地域に提供したり、「Make

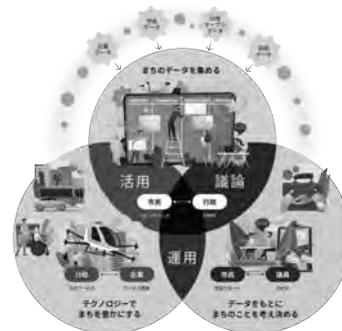
our City」と呼ばれるオープンソース型のデータ連携基盤を幾つかの自治体に提供しています。

まちづくりに関する公共財

Decidim



Make our City データ連携基盤



その他に「じぶんごとプラネット」といったオープンソースで作った脱炭素のためのツールがあります。これは国立環境研究所と共同開発したカーボンフットプリント可視化アプリです。生活に関する質問にユーザーが答えた結果を国立環境研究所が日本のデータとライフスタイルの特徴をもとに開発した計算アルゴリズムを用いて、ユーザーのカーボンフットプリント

を産出するものとなります。

幾つかの質問に答えていくと、「あなたは年間でどれぐらいカーボンフットプリントを産出しています」のような回答があり、例えば「太陽光パネルを設置するとこれぐらい減ります」といったことを教えてくれるツールを作ったりしています。これもコミュニティに開発を協力してもらっています。



最近作ったもので「Toban」というツールもあります。これは Web3 と言われている技術に関連するものですが、貢献を記録してそれに対して、何かリワードを分配できるようなツールです。シビックテックの活動はボランティア的な活動が多いです。もちろん委託事業みたいなものもあるため、全てがボランティアと言うわけではないのですが、中には地域のことを良くしたい、何か貢献したいといった思いを持った人もいます。

貢献の中にも技術以外での貢献もあり、資料作成や宣伝したりなど、様々なプロジェクトが生まれるまでには多くの作業が発生するため、

それを当番制にする。「あなた何々当番」というふうに決めてそれを記録していくとで、そのプロジェクトに対して誰がどれぐらい貢献したかといったことが可視化されるツールが「Toban」になります。

これは幾つかの地域で、地域まちづくり関係の活動などで使用されはじめています。隠れたコントリビューション、貢献をきちんと可視化することでより地域の重要な人やキーパーソンが浮き彫りになり、そこへ予算が入る時に適切な報酬を渡せるようなプロジェクトが進められています。



脱炭素の分野でも様々な取り組みが行われており、千葉県流山市で実際にリリースされて使われているアプリがあります。これは「もりポ」というものであり、「Social Hack Day」に持ち込まれ成長したアイデアとなります。流山市でまちづくり活動をしている人たちが、環境に良い活動することでポイントがもらえ、そのポイントが地域の店で使える仕組みとなっています。開発の過程では、地域の人たちを集め、企画の説明をするための企画書作成や実際に開発する上でシステム開発の人材が足りないといった部分を「Social Hack Day」に持ち込むことで、様々な人がこのプロジェクトに携わっています。



兵庫県豊岡市では、Toyota Mobility Foundation のサポートで豊岡市の方々が立ち上げた「豊岡スマートコミュニティ推進機構」という地域団体があり、我々もそこに参加しました。そこでは地域の様々なキーパーソンを呼び、ハッカソンを行いました。

そこでは様々なアイデアが出たうちの1つが「IDO」といったアプリです。市内外のエンジニア、デザイナーや市民、自治体が連携して、数カ月集まって開発したものです。

これは、地域の人たちがその地域の様々な情報を投稿でき、地域の中で知られていないイベントや遊び場などの情報をみんなで投稿して、遊びに行くことを促進することや移動情報を簡単に見つけやすくするという目的で生まれたアプリになります。

ただこのような話をするとうアプリを作るのが目的のように思われがちですが、あくまでアプリの開発などでサービスが生まれるのは、シビックテックの活動の一側面にしか過ぎないのです。一般的に、社会実装がどのくらい進んだかのような KPI を設定しがちですが、それはどちらかというと自治体の目線なのです。



■シビックテックによる地域コミュニティの活用例

地域にとって本当に重要なのは、地域のコミュニティがきちんと活性化していくことだと思います。その先に、様々なプロジェクトが生まれてくることもあり、最近、複数の地域で行われているコミュニティ活動の1つを紹介すると「ウィキペディアタウン」というものがあります。

これは、地域の魅力など町に関するいろいろな情報を調べて、ウィキペディアに入れていくという活動になります。いわゆる町のアーカイブになるため、重要な活動になっており、町に関して図書館の司書やボランティアガイドの方々に聞き取りしたり、実際にその場所に出向いたりして、そこで調べた情報をウィキペディアに掲載していくといったワークショップです。

この取り組みによって、地域のデータがアーカイブされます。ウィキペディアは様々なところで使われており、例えば Tripadvisor や海外で使われているアプリのコンテンツ部分に使われていたりするため、観光地検索をしようとした時に、海外から来たインバウンドの人たちに対しても、地域の魅力を知らせるきっかけになっています。実際、地域へ旅行した時に地域情報を検索するとウィキペディアが出てくることが多くあります。そういったことを知ることで、よりその地域に対しての情報が増えて来てくれた人に対して、より良い体験が届けられることにつながったりします。

それだけではなく、私もこのコミュニティに何回か参加したことがあります。地域が好きになり、普段何気なく歩いている通りでも、ボランティアガイドなどと一緒に巡って話を聞いていると、新たな発見ができ、それを実際にデータ化することで、地域に対する愛着が増します。実はこのような地域の地道な活動を

デジタルを使って促進することで地域との関係性が図れ、そこから次第に新たなプロジェクトへと発展していくこともできます。

■シビックテックを進める上で重要な概念—プロトタイプング—

一方でアウトプット思考に寄り過ぎると疲れてしまうため、いかに地域の中で楽しく集まれる場をつくるかといった視点も忘れてはいけないと言えます。

そこでシビックテックを進める上で重要な概念が1つあります。それはプロトタイプング(試作品)というものです。シビックテックの活動では、頭でっかちになりがちとなり「正しいことだからやる」「課題解決を頑張ろう」と思って活動すると次第に仕事のようになり、多くの人シビックテックの取り組みから離れていきかねないことが言えます。多くの人と共創するためには、その論理的なところだけではなく、いかに体験として届けるかといったことが大事になります。

これまでの自治体とのやり取りの中で、私自身が間違った対応をしていた経験があります。オープンデータについて「素晴らしい活動で、税金で作ったデータはなるべくオープンにすべき」のようなことを言いがちだったが、自治体側としては「何かよく分からない自分の仕事を増やしそうな人が、正論を言ってきた」と受け止められ、関係性が構築できずに物事が前に進まないことがあります。そのため、重要なのはアウトプットを作って理解してもらうことです。例えば Code for Japan の初期の活動の中で非常に盛り上がったのは、Code for SAPPORO が開発した「さっぽろ保育園マップ」といった保育園を地図上で簡単に探せるツールになります。認可保育園、認可外保育園、幼稚園などを色分けし、子供を預けられる時間

などの様々な検索軸により地図上で簡単に保育園を探せるものです。当時、市のウェブサイトで保育園を探そうとすると、「確認したいページにたどり着くまでに時間を要す」「電話での確認が必要」など、子育て世帯にとって大変さがあったのです。そういった経験を持ったお母さんがCode for SAPPOROで活動しており、そのお母さんの発案で生まれたのが、「さっぽろ保育園マップ」というものになります。

この取り組みで良かったことは、まず市の職員へ説得するのではなく、既にあるデータを基にアプリを作ってしまったことです。これがまさにプロトタイプ力の力になります。試作品を見せることで、自治体側としても良さを理解することができ、オープンデータを提供する価値が認識できるのです。目に見えるものを見せられないと、なかなか論理的な説得だけでは人は動かないといった良好事例だと思います。



シビックテックの活動において「Build with, Not for」といった有名な言葉があります。「誰かのために作りましょう」というよりも、「一緒に巻き込んで作ったほうが、良いものができます」ということです。

例えば「さっぽろ保育園マップ」のようなものを東京で作ろうとした時には、別の検索軸で「園庭の広さ」などの情報も必要とする人がいます。市民が利用しやすいツールを提供するためにもシビックテックでは一緒に作るという点が重要になります。

■ Code for Japan が掲げる信頼構築のフレームワーク

Code for Japan では、活動を展開する中で信頼が大事であり、信頼構築のためのフレームワークとして、4つのP (People、Prototyping、Project、Promote)を掲げています。

Peopleは、シビックテックの活動ではテクノロジーから始めるのではなく、人々から始めるということです。なるべく多様な人たちとともに考え、始めに将来像をしっかりと合意することや何のためにこの場にいるかのようなこと理解した上で、個人的な信頼関係をしっかりと作っ

ていくということがこういうシビックテックの活動をやる上では大事なことになります。

Prototyping は、課題を理解するために実際何かを作ってみることです。実際につくことで様々な課題が見つかります。Prototyping のフェーズで1回捨てるぐらいの感覚が望ましいということです。いろいろ試していく中で、正式な Project へと発展させ、予算や企業などの連携先を考えるような進め方が大事です。

Promote は、成功事例だけではなく、失敗も含めて挑戦したことを広く公開することです。次回、同じことを行う際に、この失敗を糧にした活動というのが生まれて、コミュニティの中でシェアされることで、良い取り組みへと発展することが言えます。

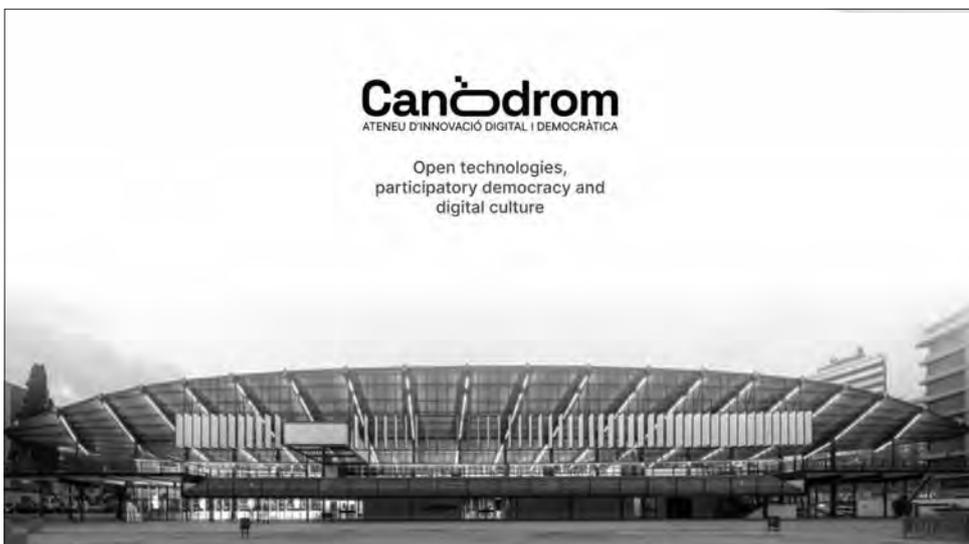
先ほど紹介した「Decidim」は、まさにこの4つのP (People、Prototyping、Project、Promote) を展開していく中で生まれてきたものです。もともとはスペインのバルセロナで生まれたツールですが、これを日本版にして提供したものであり、2020年に加古川市で初めて導入され、現在、複数の地域で利用されています。

例えばバルセロナでは、市の様々な提案に関して、市民が市民の要望や意見を寄せるツールとして利用されております。

日本でもパブリックコメントというものがありますが、最近ではそれをよりアップデートする形として「Decidim」が活用され、加古川市などでも市民が意見を言えるツールとして使用されています。パブリックコメントとの違いは、双方向性があることです。細かい部分に対して、様々な意見が言えることや他の市民の意見も見ることができるといったことが特徴です。また、オンラインでスマートフォンからでも投稿できるため地元の高校生や普段はパブリックコメントに対して意見を言わないような人たちが参加し、より多様な意見が集めることができます。

「Decidim」は政策以外にも様々な活用方法があり、最近では万博の中でも脱炭素のプロジェクトに使われています。

今後、ぜひ検討してみたいのが物理的な場所です。日本ではまだあまりないのですが、もし検討されるならば、市民が立ち寄れるような場所でシビックテックの活動を行い、その場所で誰でもシビックテックの活動に触れることができれば良いと思っています。既にバルセロナでは「Canòdrom」という施設があり、ここでは「Decidim」の活用方法やPC教室のような市民参加型のワークショップなどを実施しています。



最後にお伝えしたいのが、シビックテックの活動を行っていく中で様々な衝突も生まれます。行政の感覚と市民の感覚は違うため、そこに企業の方々も入ってくると、企業としては利益を求めるなど、様々な立場の違いによる摩擦が生まれます。それはむしろ良いものだと思います、どんどんいろいろな熱量を生んでいただきたいと思います。台湾の元デジタル大臣であるオードリー・タン氏の言葉で「衝突から生まれる熱

量は、新たな価値を生むエネルギー」があります。私も十何年活動してきましたが、この言葉に共感しています。本当にいろいろな利害がある人たちが集まり腹を割って話し、「この東北が10年後こうしていきたいよね」っていうビジョンを基に新たに「共に考え、共に創る」気持ちで様々な人々とながらあいを持ち取り組んでもらえたら嬉しいと思います。

